

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電子調達システムの維持運用			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報流通振興課			課長 犬童 周作			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 第20条、第36条第2項五			関係する計画、 通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・電子政府推進計画(平成20年12月25日CIO連絡会議決定) ・新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日 IT戦略本部決定) ・旅費業務等の抜本的効率化(平成22年8月6日CIO連絡会議) ・調達業務の業務・システム最適化計画(平成21年8月28日CIO連絡会議決定。平成23年7月15日一部改正) 						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「電子政府推進計画」(平成20年12月25日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、「利用者本位で、透明性が高く、効率的で、安全な行政サービスの提供」と「行政内部の業務・システムの最適化(効率化・合理化)」を目的として、各府省共通業務・システム最適化の取組を推進する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府調達(公共事業を除く)手続の電子化の推進・実現を図る一環として、役務、物品等の調達に係る国の内部手続きを原則電子化し、事業者が入札に参加しやすい環境を整備するとともに、事務処理の迅速化・合理化を図るため、電子調達システム(府省共通)のシステム開発を行う。具体的には、各府省個別に構築された電子入札システムの府省共通化を図るとともに、契約締結に係る事務手続きの電子化・効率化を図るものである。 システムの維持運用に当たっては、政府調達(公共事業を除く)手続の電子化の一環として、役務・物品等の調達に係る国の内部手続きを原則電子化し、事務処理の迅速化・合理化を図るため、平成21年8月に「調達業務の業務・システム最適化計画」を策定。同最適化計画に基づき、平成26年3月から本番運用を開始した「電子調達システム」の維持運用を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	652	611	646	842	1,124				
		補正予算	0	0	0	0					
		前年度から繰越し	0	0	0	0					
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0					
		予備費等	0	0	0	0					
	計	652	611	646	842	1,124					
	執行額	602	536	552							
	執行率(%)	92%	88%	85%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	88%	85%								
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	情報処理業務庁費	841	1,124	システムの安定的な維持・運用(利用環境の変更及びセキュリティ対策対応)に要する経費の増							
	職員旅費	0.4	0.4								
	計	842	1,124								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度		
	システム運用経費の抑制を図る	システム運用経費の削減(最適化実施前の運用経費(760百万円)に対する削減額(百万円))	成果実績	百万円	-	-	145	-	-		
			目標値	百万円	-	-	31	-	▲ 30		
			達成度	%	-	-	469	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	調達業務の業務・システム最適化計画「最適化効果指標・サービス指標一覧(電子調達システム)」										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
			実績	%	38	43	47	-	-		
		入札手続におけるシステム電子応札率(利用割合のため「実績」=「達成度」)	目標値	%	30	40	50	-	60		
			達成度	%	38	43	47	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	・企業等の利便性の向上 電子調達システムで実施する入札件数 (出先機関を含めた全府省での利用率向上を推進しているため、件数の見込みは困難)	活動実績		件	8,098	20,681	29,620	-	-
		当初見込み		件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	電子調達システム運用に係る執行額 / 入札件数 (出先機関を含めた全府省での利用率向上を推進しているため、件数の見込みは困難)	単位当たりコスト	千円	80.5	29.6	21.8	-		
		計算式	千円/件		-	-	-	-	
政策評価、経済・ ラムとの関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)						
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進						
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
電子調達システムを利用することにより、国は入札から請求まで電子化され事務処理の迅速化・合理化が図られ、事業者は調達窓口への移動・郵送費や契約書等の書類の保管費などのコストが削減されることとなるとともに、入札の透明性が確保されるため、国民の利便性の向上と行政運営の合理化、効率化及び透明性の向上等に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化が図れるため、国民ニーズ・優先度が高い。また、職員及び事業者等から意見・要望を聴取するなどして、利便性の向上が図れるよう努めている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各省庁が現在運用している電子入札・開札システムの府省共通化を図るとともに、公共調達に係る契約の締結に関する提出書類の電子化を進めるものであるため、委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電子調達システムは府省共通システムであることから、必要かつ適切であり、さらに優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争又は公募等を実施し、透明性・競争性の確保や経費の効率化に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	電子調達システムに係る経費は、受益者(利用者)である参画府省等と負担分担任している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事前に、情報化統括責任者(CIO)補佐官から見積書の内容が妥当である旨の評価を得るなどコスト等の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	参画府省等からの要望も踏まえ、各府省等と調整・合意に基づき機能改善及び追加を図っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システム経費において、精査を行い、効率化を実施しているところ。 また、新たな調達を行う際には、情報化統括責任者(CIO)補佐官に調達仕様書やコストの妥当性を確認し、競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	全省庁で統一的にシステム化することにより低コストでの実現が可能。 システム設計・開発段階のため、成果・効果は平成28年度以降に発現予定。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、各省庁が現在運用している電子入札・開札システムの府省共通化を図るとともに、役務・物品等の調達に係る国の内部手続きの電子化を進めるものであり、企業等における入札等調達手続の電子化推進に向けた課題を把握しつつ、企業等の利便性の向上、行政事務の簡素化・効率化を着実に進めていくことが重要。 平成28年度予算執行の実施に当たっては、一般競争入札(総合評価を含む)により広く調達参加希望者を募集し、調達の透明性・公平性を確保し、適正・効率的な予算執行に努めた。	
	改善の方向性	システム経費について、引き続き精査を行い効率化を実施。	
外部有識者の所見			
「電子入札システムの保守運用」のためのコストは「電子入札システムの利用率・利用件数」の増加とは切り離して考えられるべきところ、このあたりの目標設定がやや中途半端ではないか。コスト削減を目標にするにしても保守業者の競争が機能しないのであれば、その実効性は乏しい(次年度以降どう実現するかシナリオが提示できるのか)。利用件数、利用率の増加は「周知・徹底」の問題。受発注者どちらの問題なのかの具体的な検討が必要。なお、使い勝手の良い技術の導入等が目指されるならば、そういった説明が必要。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
内容改善の内	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	コストにつきましては、より比較しやすくなるよう単位を修正いたします。 また、新たな調達を行う際には、引き続き情報化統括責任者(CIO)補佐官に調達仕様書やコストの妥当性を確認し、競争性のある入札になるよう努めます。 さらに、利用率の増加などにつきましては、事業者向け講習会及び参画府省等からの意見・要望を聴取し、システム利用の障害になっている原因を調査し、必要な対策を行うなど利便性の向上に努めます。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新23-0003	平成24年度	0047
平成25年度	0045	平成26年度	0045	平成27年度	0049
平成28年度	0045				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省 842百万円

【一般競争入札(総合評価)】(国庫債務負担行為 平成24年度～平成28年度)

A. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
120百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムの機器・ソフトウェア賃貸借業務を実施。

B. 株式会社NTTデータSMS
22百万円

・機器・ソフトウェア賃貸借業務の内、保守に関する業務を実施。

【一般競争入札(総合評価)】(国庫債務負担行為 平成25年度～平成28年度)

C. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
203百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムの運用・保守業務を実施。

D. 株式会社ワンプシアーカブス
2百万円

・運用保守業務の内、バックアップデータの遠隔地保管業務を実施

【一般競争入札(総合評価)】(国庫債務負担行為 平成25年度～平成28年度)

E. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
92百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムのアプリケーション保守業務を実施。

F. 日本電気株式会社
20百万円

・アプリケーション保守業務の内、電子入札関連部分の保守業務を実施。

【随意契約(その他)】

G. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
19百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムとCAMS II 接続に係る機能追加を実施。

【随意契約(その他)】

H. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
83百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、

【一般競争入札(最低価格)】

I. 株式会社NTTデータ・スマートソーシング
13百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムの利用促進業務を実施。

J. 株式会社マイクロメイツ
3百万円

・電子調達システムの利用促進業務

【一般競争入札(最低価格)】

K. 株式会社三菱総合研究所
15百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、移行検討連絡票作成業務を実施。

【一般競争入札(最低価格)】

L. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
18百万円

・利用者登録・認証、情報提供のあり方に関する検証・整備等業務を実施。

【一般競争入札(総合評価)】

M. 富士通株式会社
15百万円

・今後の調達業務に係る情報システム整備における中長期計画等の策定支援業務を実施。

【一般競争入札(最低価格)】

N. 株式会社クニエ
4百万円

・調達実績データを整理・分析し、適切なデータ管理単位や属性等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			B.株式会社NTTデータSMS		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	電算機借料	電子調達システムの機器賃貸借	120	人件費	保守業務	22
	計		120	計		22
	C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			D.株式会社ワンビシアーカイクス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	電子調達システム運用保守	203	人件費	遠隔地保管業務	2
	計		203	計		2
	E.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			F.日本電気株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	電子調達システムアプリケーション保守	92	人件費	電子調達システムアプリケーション保守	20	
計		92	計		20	
G.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			H.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	電子調達システム改修	19	人件費	電子調達システム改修	83	
計		19	計		83	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子調達システムの機器賃貸借	120	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	保守業務	22	その他	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子調達システム運用保守	203	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ワンビシアーカイクス	4010401065760	遠隔地保管業務	2	その他	-	-	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子調達システムアプリケーション保守	92	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	電子調達システムアプリケーション保守	20	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子調達システム改修	19	随意契約 (その他)	-	100%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子調達システム改修	83	随意契約 (その他)	-	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子調達システムの機器賃貸借	523	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	C	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子調達システム運用保守	743	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	E	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子調達システムアプリケーション保守	302	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	G	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子調達システム改修	55	随意契約 (その他)	-	100%	

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.株式会社NTTデータ・スマートソーシング			J.株式会社マイクロメイツ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	民側事業者向け講習会	13	電算機借料	予約システムの構築	1
				人件費	民側事業者向け講習会	2
	計		13	計		3
	K.株式会社三菱総合研究所			L.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	移行検討連絡票等作成支援	15	人件費	利用者登録・認証、情報提供のあり方に関する検証・整備等業務	18
	計		15	計		18
	M.富士通株式会社			N.株式会社クニエ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	今後の調達業務に係る情報システム整備 における中長期計画等の策定支援	15	人件費	適切なデータ管理単位や属性等に関する 検討業務	4	
計		15	計		4	

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTデータ・スマートソーシング	7011101032783	民側事業者向け講習会	13	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マイクロメイツ	2010401027795	民側事業者向け講習会	3	その他	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	移行検討連絡票等作成支援	15	一般競争契約 (最低価格)	1	93.8%	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	利用者登録・認証、情報提供のあり方に関する検証・整備等業務	18	一般競争契約 (最低価格)	2	28.8%	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	今後の調達業務に係る情報システム整備における中長期計画等の策定支援	15	一般競争契約 (総合評価)	1	95.3%	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クニエ	9010601030238	適切なデータ管理単位や属性等に関する検討業務	4	一般競争契約 (最低価格)	3	44.4%	